

施策評価シート

幹事部局

農林水産部

施策の名称	I-1-(2) 林業の振興
施策の目的	<p>森林経営の収益力を向上させ、林業就業者を安定的に確保・育成することで、利用期を迎えた森林の主伐を促進し、循環型林業の定着・拡大を図ります。</p>
施策の現状 に対する評価	<p>①(森林経営の収益力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路網の整備や林業機械の導入、低密度植栽や一貫作業の定着等により原木生産や再造林の低コスト化が進む一方で、林業機械の選択や運用、コンテナ苗生産技術に課題がある。 ・世界的な木材需要の増大等により原木価格の上昇はみられるものの、高い価格で取引される製材用原木の出荷割合は十分に伸びていない。 ・高品質・高付加価値に向けた施設整備や認定工務店の増加等により、高付加価値木材製品の県外出荷量は拡大傾向にあるが、大都市圏での販路拡大と新規開拓を進める余地がある。 <p>②(林業就業者の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保は、林業事業者による「島根林業魅力向上プログラム」の活用により一定程度進んでいるが、求職者などに林業の就業イメージが十分に伝えられていない。 ・労働条件や就労環境の改善に取り組む林業事業者は増えてきているものの、業界全体をみると改善の余地が大きく、就職後の定着率(R3年度5年定着率61.5%)の向上を図ることが課題である。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木生産及び再造林の低コスト化を更に推進するため、省力化・効率化に資するICT等を活用した機器や高機能の林業機械などの導入支援を実施した。 ・原木の増産、製材用原木の供給拡大に向け、原木市場の仕分け機能強化や需給情報共有のための新たな仕組みづくりなど原木流通の円滑化に向けた取組を実施した。
今後の取組 の方向性	<p>①(森林経営の収益力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業の低コスト化に繋がるICT機器等の導入や、林業専用道等の路網整備やコンテナ苗の価格低減等も進めながら、コストの引き下げを推進する。 ・製材需要の確保に向けて、川上から川下への円滑な木材流通のための市場機能強化や規模拡大、製材工場の新設・規模拡大、既存工場のグループ化を進め高品質・高付加価値加工体制の強化を図る。 <p>②(林業就業者の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者と連携し、現場見学や高性能林業機械に直接触れる体験型研修及び、林業教育の機会を増加させることで就業イメージの構築を促していく。 ・就業者の定着率に直結する、初任給の引き上げ、給与水準の向上、週休二日制の導入を「島根林業魅力向上重点3項目」として取組を推進するとともに、働き方の多様化や女性・子育て世代の就業環境整備など、事業者の投資が人や就労環境の改善に向けられるよう促す。

事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(2) 林業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	林業公社支援事業	公益社団法人 島根県林業公社	林業公社を支援し、経営の安定化を図るとともに、適切な森林管理により森林の持つ公益的機能の発揮と良質な木材の生産が可能な森林資源の充実を図る。	851,699	874,303	林業課
2	林業・木材産業制度資金融資事業	林業者、林業・木材産業の事業者	林業のコスト削減や、原木が高値で取引される環境整備のため、制度資金の融資により、事業者の取組みを支援する	54,000	103,456	林業課
3	林業普及指導事業	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、特用林産物生産者、林業従事者、市町村等	林業技術の向上、経営の合理化・規模拡大、担い手の育成・確保、適正な森林整備の推進等により森林経営の収益を向上させる。	9,844	12,090	林業課
4	中山間地域の農林試験研究推進事業	農林業者、林業経営体、木材関連業者等	中山間地域における森林・農林業に関する試験研究を実施し、得られた成果(新技術等)が落實かつ効果的に現場に移転・定着・活用されるよう、関係機関と連携し農林業者、事業者等に対する効率的な技術指導、情報提供を行う。	54,587	50,400	林業課
5	県有林整備事業	県民	森林資源の活用と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を実践することにより持続的な森林経営の普及啓発を図る。	12,406	13,002	林業課
6	県行造林事業	県行造林地契約者	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。	44	2,220	林業課
7	林業・木材産業成長産業化対策事業	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業者	路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。	1,037,852	1,779,079	林業課
8	循環型林業に向けた原木生産促進事業	森林経営者(森林所有者、林業事業者)	森林所有者の伐採意欲を喚起し、利用期を迎えたスキ・ヒノキ・マツの主伐を促進し、原木増産を図る。	102,897	105,616	林業課
9	県産木材利用促進事業	・建築士、工務店 ・製材工場等	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す	66,527	94,700	林業課
10	製材力強化対策事業	製材工場	製材力の強化による製材用原木の需要拡大	45,453	177,101	林業課
11	意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業者	①林業就業者の増加(R6年到達目標:1,072人) ②新規就業者確保のベースアップ(年70人から80人へ) ③定着率の向上(5年定着率を60%から70%へ)	221,140	247,871	林業課
12	県民参加による森づくり事業	県民	森づくりの活動等に積極的に参加してもらい、森林・林業への理解を深めてもらう。	1,476	1,476	林業課
13	緑化推進事業	県民	森林の保全や緑化に対する意識を醸成する	6,315	6,722	林業課
14	水と緑の森づくり事業	県民	荒廃森林を緑豊かな森へ再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、森林の様々な恵みを楽しんでもらう。	384,790	389,591	林業課
15	森林林業体験活動推進事業	県民	森林とふれあうことを通じて森林に対する理解を促進する	49,906	118,837	林業課
16	森林整備地域活動支援交付金事業	森林所有者及び林業事業者	森林施業地を集約化し、計画的かつ一体的な森林施業を実施	18,191	47,801	森林整備課
17	新たな森林管理システム推進事業	市町村	新たな森林管理システムの円滑な運用	11,766	12,000	森林整備課
18	森林計画樹立事業	①県 ②市町村 ③林業事業者、森林所有者等	①②③県の森林施策の方向等の理解と計画に沿った行動 ②市町村森林整備計画の樹立(変更) ③森林経営計画の作成、計画に沿った森林施業等実施	16,990	64,302	森林整備課
19	造林事業	森林所有者	一貫作業や低密度植栽により再造林の低コスト化を実現する。	947,467	1,792,963	森林整備課
20	林業種苗供給事業	苗木生産者	一貫作業の推進に必要なコンテナ苗の得苗率向上と育苗コストの縮減を図り、裸苗との価格差を解消	21,409	23,231	森林整備課
21	林道事業	森林所有者及び森林組合等の林業事業者	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する	2,208,955	5,455,978	森林整備課
22	しまねの林業支援寄附金活用事業	企業、林業事業者、森林所有者等	企業等からの寄附金を活用して、農林大学校の実習用高性能林業機械の整備など、林業の成長産業化に向けた対策を講じる。	1,641	5,001	森林整備課
23	森林病害虫等防除事業	森林所有者	多面的機能を発揮する森林の保全	21,788	23,536	森林整備課
24	保安林整備管理事業	県民	水源のかん養、山地災害の防止など、特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定し、県民の生活環境を守り維持する。	27,012	32,297	森林整備課
25	農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す	69,562	15,574	農林水産総務課
26	農林大学校における教育研修	農林大学校生、研修生	農林大学校に在学する学生、研修生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する	133,245	47,001	農業経営課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 林業課

事務事業の名称		林業公社支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公益社団法人 島根県林業公社	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	林業公社を支援し、経営改善を推進するとともに、適切な森林管理により森林の持つ公益的機能の維持増進を図りながら資源の循環利用に取り組む。		うち一般財源 (千円)	851,699
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 林業公社経営林の適正な管理を推進し、県産材の安定供給と公益的機能の発揮を図るため、森林整備や運営に必要な資金の貸し付けを行う(開始年度:S40) 林業公社経営林の長伐期施業転換を図るため、分収林契約の期間延長及び変更登記資金の支援を行う(開始年度:H15) 林業公社経営林の不成績林処理を進めるため、分収林契約の解除及び日本政策金融公庫への繰上償還に必要な資金の支援を行う(開始年度:H15) 林業公社の健全な事業運営確保のため、指導監督、立入検査を実施する(開始年度:S40) 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 公社分収林の収穫事業を推進するために、公社収穫事業を専門的に行う作業班を設置する事業体と公社が協定を締結し原木増産に取り組む「公社収穫事業専門班制度」の創設を支援し、収穫事業を低コストで計画的に実施する体制を構築した。 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7					
		達成率	—	135.0	107.8	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R3)611万円/haと9.7%の減 収穫事業面積は、H30:84ha、R1:86ha、R2:85ha、R3:178haと推移 事業実施箇所数は、H30:8カ所、R1:9カ所、R2:10カ所、R3:19カ所と推移 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 収穫事業の拡大による経営改善を図るため、令和2年度に公社収穫事業に係る専門班制度を創設し、公社の主伐事業を専門的に行う作業班を設置する事業体18社と協定を締結し、5カ年の事業計画を策定した。策定した事業計画の確実な履行により、5次経営計画の計画事業量を上回る見込み。 松くい虫被害跡地の不成績林等、将来的に収益が見込めない森林の一部について、公庫借入金の繰上償還を実施したことにより利息の軽減が図られた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は専門班制度が軌道に乗り、順調に伐採が進んだことで伐採面積が計画を上回った(計画52haに対し実績67ha)。 ただし一部の事業実施箇所では、事業体の事業着手の遅れや、作業工程の遅延等の理由で当初年度内完了を予定した事業の一部が翌年度以降の完了となった箇所もある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 収穫事業を希望する事業体において、伐採計画や立木評価等に手間がかかり、原木生産及び原木買取の見積提出が遅れるケースがある。 収穫事業を行う事業体において、事業着手までに行う必要がある法令手続き等に時間を要し、作業着手が遅れるケースがある。 収穫事業を行う事業体において、計画した作業システムの生産性が上がらず工程が遅れるケースがある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 収穫事業に係る見積りや法令手続き等が円滑に実施されるよう事業体への支援を強化するとともに、事業の進捗管理の徹底と生産性向上に係る指導を強化する。 収穫事業専門班については、次年度以降の事業地が確定していることから、作業道の先行開設を指導する等、実施年度に速やかに主伐に着手できるよう支援・指導方法を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		林業・木材産業制度資金融資事業			
目的	誰(何)を対象として	林業者、林業・木材産業の事業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	林業のコスト削減や、原木が高値で取引される環境整備のため、制度資金の融資により、事業者の取組を支援する		54,000	103,456
			うち一般財源 (千円)	0	17
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 林業のコスト低減に資する高性能林業機械等の導入支援 原木が高値で取引されるために、製材用原木の需要を増加させるための製材工場の新設・規模拡大の支援 林業事業者の定着強化を図るため、林業事業者の魅力向上に繋がる活動を支援 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 高校生への林業教育の継続、採用計画がある林業事業者が行うインターンシッププログラムの事前作成、公表、就業希望者と事業者をつなぐ事業者訪問バスツアーなどにより、農林大入学生、新規就業者を確保することにより、生産量の向上を目指す。 			
1	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7					
		達成率	—	135.0	107.8	—	—	—		
2	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千㎡	単年度値
		実績値	100.0	92.0	100.0					
		達成率	—	80.0	84.8	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R3)611万円/haと10%の減 木造住宅の新設着工戸数：2,275戸(対前年17%減) 林業・木材産業改善資金の貸付実績はR元:4件(26,890千円)、R2:5件(61,600千円)、R3:7件(50,000千円) 木材産業等高度化推進資金の貸付実績はR元、R2、R3とも0件 木材協同組合育成資金の貸付実績はR元:2件(88,000千円)、R2:2件(88,000千円)、R3:2件(86,000千円) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 林業事業による原木増産の取組が広がり、木材生産及び製材のための機械購入に必要な資金利用が7件(フェラバンチャー購入2件、フォワーダ購入1件、グラブプレ付きトラック購入1件、グラブプレ付きバックホー購入1件、スイングヤーダ1件、ツイン丸鋸盤1件)あった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) 林業事業者全体では、事業量を増加させる傾向にあり、更なる原木増産に向けた生産基盤(生産機械の導入等)などにより対する資金活用の働きかけを継続。 林業事業者は、事業量拡大に向け事業者の増員を計画しているが、就業環境改善に係る融資の要望は少ない状況。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 林業事業者における就労環境等は他産業に比べ劣る点も多く、林業事業者の魅力が十分に発信されず、林業を就職先の候補としなかったり、就職しても早期に退職するケースが多い。 林業事業者の就労環境改善などに対する、制度資金のPRが十分でない状況。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 林業事業者が魅力向上プログラムに沿って行う取組を促進する視点から、「経営方針の明確化」、「魅力アップ」、「労働状況・就労環境の改善」への活用PRを強化。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		林業普及指導事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、特用林産物生産者、林業従事者、市町村等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	林業技術の向上、経営の合理化・規模拡大、担い手の育成・確保、適正な森林整備の推進等により森林経営の収益を向上させる。		9,844	12,090
			うち一般財源 (千円)	5,668	7,589
令和4年度の取組内容		・農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成を図るため、森林所有者、森林組合、素材生産事業者、製材事業者等に対する森林・林業に関する技術の普及、指導及び情報提供、地域の実情に適合した技術体系の定着支援と林業後継者の確保 ・森林所有者等に対する林業技術の指導に必要な林業普及員の知識・技術の向上			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・農林水産基本計画に示されている重点推進事項の目標達成を図るため、「島根県林業普及指導実施方針書」に基づき各推進項目の課題を明確にし、普及対象に対して技術指導を実施する。			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7					
		達成率	—	135.0	107.8	—	—	—		
2	県内原木生産のうち製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		14.0	15.0	15.0	16.0	17.0	%	単年度値
		実績値	12.0	10.9	12.6					
		達成率	—	77.9	84.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・林業普及員等の資質向上研修や分野ごとの専門研修を実施するとともに、国が実施する中央研修にも積極的に林業普及員等を派遣する。 参加延べ人数：県の研修141人 国の研修11人 ・R3年度林業普及指導員資格試験合格者 一般林業：7人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・原木生産コスト低減計画が対象とする全ての事業者(50事業者)で作成され、コストダウンを計画的に実施した。 ・再造林コストダウンの実績は9%であった。一貫作業が定着。低密度植栽実施率は90%に達した。 ・原木販売額向上計画を対象とする全ての事業者(50事業者)が作成し、出荷先を意識した原木の仕分けが始まっている。 ・林業新規就業者の83人が就業。R3年度の農林大学校林業科卒業生は8人、入学生は19人。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・原木生産コスト低減目標を達成したのは20事業者(全体の40%)にとどまり、伐採現場の状況に応じた高性能林業機械の組み合わせと運用ができていない。 ・コンテナ苗の得苗率が低い。 ・原木の販売額向上は全体で1%アップしたが、目標を達成した事業者は22事業者(全体の44%)にとどまった。 ・農林大学校林学科入学生の確保及び新規就業者の確保が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械オペレーターの習熟不足、技術力の高い技術者が不足している。 ・新規コンテナ苗生産者は経験不足により気象害や病虫害防除の対応が不十分。 ・中間土場の整備の遅れ、需要動向にマッチする仕分けができていない。 ・高校生に林業や林業の仕事が知られていないため、林業の現場作業や林業事業者への就業イメージが理解されていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・原木生産の省力化・効率化に資する機器の情報提供と機器導入を支援する。伐採現場に応じた高性能林業機械の最適な作業システムを普及指導する。 ・コンテナ苗の得苗率向上のための生産技術・病虫害防除等を指導する。 ・原木市場へ製材工場の原木ニーズを把握するシステム導入を支援する。 ・高校生の林業学習の取り組みにより、高校生の林業に対する理解を深め、農林大学校林業科への進学を促す。 ・林業普及員を中心とした林業関係職員に新技術・知識・マネジメントを研修等により取得させて職員のレベルアップを図り、その技術・知識を活かして問題の解決を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 林業課

事務事業の名称		中山間地域の農林試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	農林業者、林業経営体、木材関連業者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中山間地域における森林・農林業に関する試験研究を実施し、得られた成果(新技術等)が着実かつ効果的に現場に移転・定着・活用されるよう、関係機関と連携し農林業者、事業者等に対する効率的な技術指導、情報提供を行う。		54,587	50,400
令和4年度の取組内容	【森林保護育成技術の開発】伐採・再造林のコスト低減に向け、コンテナ苗生産の低コスト化技術開発、成長が良く材質に優れた品種の選定による短伐期低コスト施業の経営モデルの作成、ICT等を活用した林業省力化技術の現場導入に向けた試験研究の実施 【木材利用技術の開発】建築用材として活用の進んでいない県産大径材を活用した大断面横架材等の建築部材の開発 【鳥獣対策技術の開発】特定鳥獣に関するモニタリングや、農林水産物被害の回避技術等に関する試験研究の実施 【きのこ・特用林産技術の開発】県オリジナルきのこの種菌の維持・管理。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	農林水産基本計画重点推進事項に資する課題として整理した。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.4	42.0	66.7					
		達成率	—	84.0	95.3	—	—			
2	再造林コスト18%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	75.0	50.0	50.0					
		達成率	—	55.6	50.0	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合：全45事業者のうち、5%ダウンを達成した事業者は30事業者(66.7%) ・再造林コスト18%ダウンを達成した事業者の割合：18%ダウンを達成した森林組合は12組合中6組合であり、事業者の割合は50% ・製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合：製材工場の出荷量63千mのうち、高品質・高付加価値製品の出荷量29.8千mと47.3%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・伐採・再造林コスト縮減に向け、一貫作業システムの適用条件等を明らかにするため試験地でのデータ収集・分析を実施。R3年度はコストダウンを達成した事業者の割合は、原木生産では増加したものの、再造林については、前年度を下回った。 ・ヒノキ及び大径化が進むスギから品質・性能の確かな横架材生産の技術開発のための測定試験・分析を実施。R3年度の製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合は、令和3年に実施した施設強化の取組により、増加した。 ・特定鳥獣の生態動向把握のためのモニタリング実施。鳥獣被害ゼロに向けた地域づくりのための研究を実施。 ・県開発きのこの品質を向上させる栽培管理条件の確立のための栽培実証の実施。
課題分析	① 課題	・伐採や再造林の現場では事業者の能力、保有機械、地形などの様々な要因がコストや収益に大きく影響。また、低コスト再造林に必要なコンテナ苗生産の品質向上と安定供給が課題。 ・森林所有者の利益を増やすためには、収益性の高い製材用原木の生産と製材工場による高品質かつ高付加価値の木材製品の出荷量を更に増やす必要がある。
	② 原因	・伐採・再造林の現場条件に応じた最適な作業システムが確立されていない。コンテナ苗生産が始まって間もないことから、安定したコンテナ苗生産技術が確立していない。 ・年々増加するスギ大径材を有効に製品利用して、原木の価値を高める手法が少ない。
	③ 方向性	・伐採・再造林コストの縮減については、年度内中に、簡易地植えの手引きや林業機械の高度利用マニュアルを作成し、現場での技術移転に取組み、現場での実証を通じた新たな課題や改善に対応する。ICT等を活用した林業省力化技術、エリートツリー等を始めとするコンテナ苗生産技術の確立、早生樹の導入による更なる林業コストの低減の研究に取り組む。 ・木材利用技術については、県内製材工場が大径化したA材を横架材等に加工できる技術を確立するため、現計画に沿った研究を進めることにより現場での技術移転に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県有林整備事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額	
	どのような状態を目指すのか	森林資源の活用と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を実践することにより持続的な森林経営の普及啓発を図る。		12,406	13,002	
			うち一般財源 (千円)	3,677	8,102	
令和4年度の取組内容	県有林管理・経営計画に基づき、森林施業の実践、林産物の生産、林内路網など県有林施設の維持管理を行うとともに、模範的な森林管理・経営を実践し、県有林を利用した研修等を通じて林業関係者への普及啓発を図る。今年度は2.6haの主伐と、750mの森林作業道を開設し、8.2haの搬出間伐を実施予定である。また、事業実施にあたっては、農林大学校や林業労働力確保支援センター等が主催する各種研修の場として利用する。					
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	農林大学校等と情報共有を密にし、研修内容・スケジュールを考慮した事業発注を行い、当年度事業予定地を研修用フィールドとして活用し効率的な森林整備と関係者の技術向上を図る。					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度 値
		実績値	1.0	8.1	9.7					
		達成率	—	135.0	107.8	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R3)611万円/haと9.7%の減 ・令和3年度における県有林の木材生産実績は900m3であった。(生産目標940m3) ・令和3年度における県有林の林道等の維持管理状況は、林道19路線(30,972m)、作業道8路線(6,380m)、遊歩道17路線(36,270m)であった。 ・令和3年度における県有林での林業普及員研修等に延べ120人の参加があった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和3年度は、森林作業道1,166mを開設して、搬出間伐を8.5ha実施し、森林資源の育成と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を行った。 ・令和3年度の木材販売収入と林産物販売収入は合わせて約858万円の売り上げとなった。 ・研修等の受け入れを10回行い、県内の林業事業者や農林大学生等の技術向上に寄与した。
課題分析	① 課題	・農林大学校や流域林業活性化センター等の研修主催者から、保育事業の実践や新たな実施方法の試行など様々な研修の問い合わせがあるが、要望に応えられず研修等の実施が出来ない場合がある。
	② 原因	・研修内容や研修スケジュールが、県有林の発注内容、発注スケジュールとマッチしない場合がある。
	③ 方向性	・研修主催者と情報共有を密にし、研修主催者の要望になるべく応えられる業務発注内容・スケジュール等を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 林業課

事務事業の名称		県行造林事業			
目的	誰(何)を対象として	県行造林地契約者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。		44	2,220
			うち一般財源 (千円)	44	1,720
令和4年度の取組内容	県行造林契約に基づき、契約期間満了まで森林の管理を行う。今年度は、令和5年度に契約期間が満了する1契約地について、現地調査で立木評価等を行い処理方針を決定する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	立木売り払いに係る収入増加を目的に、用材以外の多様な利用方法や販路等を踏まえた立木評価の方法について検討を行う。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7					
		達成率	—	135.0	107.8	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが(R3)617万円/haと9.7%の減 ・県行造林地の契約満了処理件数は、H30:4団地、R1:2団地、R2:1団地、R3:2団地で推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各契約地において、契約期間内に適切に契約満了の手続きを実施した。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・契約満了が近づいた契約地については、県で現地調査や立木評価等を実施のうえ処理方針を決定しているが、評価額がマイナスとなり無償解除等する場合等もあり、契約当事者(土地所有者、パルプ会社)の意向調整、同意取得に苦慮している。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・契約時より木材の市場価格が下がっており、当初想定した収益が見込めない。 ・急傾斜地など、地形的に木材生産に不利な契約地は木材の伐採・搬出経費が割高となる。
	③ 方向性	・県が行う立木評価の方法については、適時、その妥当性を確認するとともに、契約当事者に十分理解してもらえるよう資料作成や細やかな対応に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		林業・木材産業成長産業化対策事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業者		事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。			1,037,852	1,779,079
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・島根創生計画及び島根県農林水産基本計画の取組を進めるため、原木生産や再造林の低コスト化、製材力の強化を図る必要がある。 ・そのため、間伐実施、作業道整備、高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設及び木質バイオマス加工施設の整備など、林業・木材産業を総合的に支援し、森林経営の収益力向上を図る。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ-3-1(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7					
		達成率	—	135.0	107.8	—	—	—		
2	高性能林業機械の導入台数【当該年度4月～3月】	目標値		207.0	214.0	221.0	228.0	235.0	台	累計値
		実績値	199.0	217.0	232.0					
		達成率	—	104.9	108.5	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 ・モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R3)611万円/haと9.7%の減 ・原木生産量:R3 660千m³(前年度比104%) ・当該事業による主な実績 ・間伐実施447ha(対前年比105%)、作業道整備113km(対前年比102%)、高性能林業機械等導入4台、木材加工施設2施設、木質バイオマス供給施設2施設 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者では、路網整備や高性能林業機械等の導入により、原木生産や再造林の低コスト化が徐々に進むとともに、生産した原木が木材加工施設や木質バイオマス利用施設へ安定して供給されることで、人工林1ha当たりの植栽から伐採までの1サイクルの生産コストを9.7%削減することができた。 ・また、原木生産量は増産基調を維持しており、最も取引価格の高い製材用原木の需要量も昨年度より増加したものの、目標の85%に留まった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者では、資源の充実した区域を設定し、林業専用道の集中開設や伐採作業の集約化による低コスト作業の取組みが不足している。 ・一貫作業の実施率は順調に上昇し100%に達したものの、現地の枝条処理や機械地拵えの範囲などの調整不足から、原木生産の低コスト化への寄与度が十分でない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・開設単価の高い林道整備に偏重してきたため開設延長が伸ばせず、高性能林業機械を効率的に稼働させる環境が十分には整っていない。 ・伐採者と造林者の間で伐採計画が共有できていないことから、作業の打合せが不十分だった。また、一貫作業に有効なコンテナ苗については、その生産技術がまだ低く、メリットを活かした通年植栽がほとんど行われていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・利用期を迎えた森林の主伐を促進し、循環型林業の定着・拡大を図るため、川上から川下に至る総合的な支援が必要。 ・川上では、利便性の良い路網整備や高性能林業機械の効率的な稼働による林業コストの徹底した低減、低コスト再造林を進めるための植栽本数や作業工程の見直し等により、森林経営モデルを黒字に転換し、森林所有者が意欲的に原木生産に取り組める環境を整える。 ・川下では、市場の機能強化や規模拡大により生産された木材の流通を円滑にし、製材工場の新設や規模拡大により、最も取引価格が高い製材用原木の取引を拡大させ、ひと山の価値を最大化させる環境を整える。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		循環型林業に向けた原木生産促進事業			
目的	誰(何)を対象として	森林経営者(森林所有者、林業事業者)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林所有者の伐採意欲を喚起し、利用期を迎えたスギ・ヒノキ・マツの主伐を促進し、原木増産を図る。		102,897	105,616
			うち一般財源 (千円)	95,477	83,216
令和4年度の取組内容		利用期を迎えた立木の伐採と再造林を促進し、製材用原木の出荷量拡大を図るため、森林経営者等に対して製材用原木の出荷割合に応じた搬送経費及び原木生産の低コスト化に資する高性能林業機械等の新規導入経費を助成。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		A材の出荷割合を高め、森林経営の収益力を向上させるため、製材用への出荷割合により補助額に差を付けた。			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7					
		達成率	—	135.0	107.8	—	—	—		
2	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.0	42.0	66.7					
		達成率	—	84.0	95.3	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R3)611万円/haと9.7%の減 ・原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者は30事業者/45事業者(66.7%) ・林業事業者等は原木増産に積極的に取り組み、生産量が年々増加している。 原木生産量(千m ³):(H23)314 …(H28)527 (H29)608 (H30)628 (R元)623 (R2)632 (R3)660								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> この事業の創設を契機に、原木生産量が着実に増加し、森林所有者の伐採(主伐)意欲や主伐作業を実施する林業事業者の原木増産への意欲につながっている。 高性能林業機械等の導入が進み、原木生産の効率化が図られたことでコストがH30に比べ約3%低減され、収益改善が進んだ。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 高性能林業機械の増加に伴う効率的な稼働。 原木生産量は増加しているものの、最も価格の高い製材用原木の県内需要の伸びは十分とはいえない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 高性能林業機械の組み合わせや使い方が現場に合っていない。オペレーターが操作に不慣れ、必要な台数が揃っていない。 近年、ICT等の技術を活用した効率化や省力化機械の開発が進んでいるが、その中には効率化・低コスト化に直接つながらない技術(機器)も含まれる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 高性能林業機械の稼働状況、作業システムや生産コスト低減などの優良事例をとりまとめ各現場での導入を図る。 ICT等の技術を導入する際の判断材料となる資料を作成し、効果の高いICT等の技術を導入したい林業事業者の取組を支援する。 原木の取引価格が最も高い製材用原木の需要を増やし、出荷割合を高めるため、仕分け機能の強化、原木流通体制の強化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県産木材利用促進事業			
目的	誰(何)を対象として	・建築士、工務店 ・製材工場等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す		66,527	94,700
			うち一般財源 (千円)	66,527	94,700
令和4年度の取組内容	県産木材の需要拡大を図るため、県内の工務店や建築士による県産木材の積極的な使用を後押しする制度を運用し、県産木材を納材する製材所とのグループ化を進める。また、住宅・非住宅建築物における県産木材の使用割合に応じた各種助成(建築・設計・取組支援)を実施し、工務店等における県産木材使用割合を向上させる。県産木材製品の県外における需要拡大に向け、県外の展示会への出展や新商品開発等の取組を支援する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	令和3年度は、認定工務店が県産木材使用割合をさらに引き上げるための取組みに係る支援が不足していたため、今年度からは、県産木材使用割合を前年度比5%以上引き上げる認定工務店に対して、県産木材使用割合を引き上げるために必要となる県産木材PR経費等の支援にするとした要件を緩和。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千㎡	単年度値
		実績値	100.0	92.0	100.0					
		達成率	—	80.0	84.8	—	—	—		
2	製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		45.9	46.7	47.4	48.0	50.0	%	単年度値
		実績値	46.9	46.6	47.3					
		達成率	—	101.6	101.3	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合 製材工場の出荷量63千㎡のうち、高品質・高付加価値製品の出荷量29.8千㎡と47.3% ・県内の木造住宅の新築着工戸数 2,275戸(対前年比17%減) ・住宅着工戸数の木造率 78.9%(昨年83%)、全国平均と比べ20ポイント高(昨年25ポイント) ・製材品の県外への出荷額 22.4億円(対前年1.3億円増) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での経済活動が停滞したことから、住宅着工戸数は減少したものの、木材価格の上昇等により製材工場の原木需要量は前年度から増加。 ・認定工務店の数は目標を上回るとともに、県産木材利用促進事業を活用した工務店による県産木材使用割合は前年度事業に比べて5%向上(88%→93%)した。 ・製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合は、令和3年に実施した施設強化の取組により、増加した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材利用を積極的に提案できる認定工務店がある一方で、県産木材使用割合が低い認定工務店もあり改善が必要。 ・県外工務店等からの大量受注や特殊な加工製材品の注文に応えることができず、商機を喪失することもある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・工務店が県産材の使用割合を向上させるための技術的な情報や施主へのPRが不足している。 ・県内には小規模製材工場が多く、個々の生産能力では供給体制として不十分な状態。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「しまねの木」活用建築士・工務店認定制度及び県産木材建築利用促進事業において、認定建築士・工務店及び製材工場のグループ化の促進や建築支援のほか、関係者間の連携に要する経費等の支援することにより、木造住宅等における県産木材の利用を県内・県外で促進することが必要。 ・施主からの県産木材住宅の受注を増やすため、県産木材を使用する認定工務店等の認知度を高めることが必要。 ・各地域において、伐採から流通、製材加工に至る複数の林業事業者や製材工場が連携し、製材原木の需要が拡大する仕組みづくりが必要。 ・高品質な県産木材製品の増産に向けて乾燥施設導入等の生産能力の強化が必要。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県産木材利用促進事業
---------	------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	製材品の県外への出荷額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		24.5	25.8	27.2	28.5	31.2	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.1	22.4					
		達成率	—	86.2	86.9	—	—	—		
4	県産木材を積極的に使用する「しまねの木活用工務店」の認定数【当該年度3月時点】	目標値		35.0	42.0	50.0	57.0	65.0	社	累計値
		実績値	(新規事業)	112.0	151.0					
		達成率	—	320.0	359.6	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 林業課

事務事業の名称		製材力強化対策事業			
目的	誰(何)を対象として	製材工場	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	製材力の強化による製材用原木の需要拡大		45,453	177,101
			うち一般財源 (千円)	45,453	176,601
令和4年度の取組内容	製材工場の新設・規模拡大を進めるため、立地候補地等に関する情報提供、交渉アドバイザー支援、製材工場が実施する事前調査支援など、新設等を検討する製材工場の用地確保等を円滑に進めるための取組みを実施する。 県内製材工場の規模拡大、高品質のための木材乾燥機の導入や施設改良、JAS認定取得を支援し、各製材工場の機能を強化するとともに、製材工場間の連携やグループ化を進め、各地域において製材品の生産・出荷体制を強化する。 原木市場における流通機能を強化するための仕分け機械の導入や需給情報共有のための新たな仕組みづくりなど、原木流通の効率化に向けた取組を支援する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	原木の増産、流通の多様化に対応した原木市場の仕分け機能強化や需給情報共有の仕組みづくりなど原木流通の効率化に向けた取組を支援する。 工務店等が求める品質の高い木材製品の安定供給に必要な木材乾燥施設等の導入を支援する。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内原木生産のうち製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		14.0	15.0	15.0	16.0	17.0	%	単年度値
		実績値	12.0	10.9	12.6					
		達成率	-	77.9	84.0	-	-	-		
2	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千m	単年度値
		実績値	100.0	92.0	100.0					
		達成率	-	80.0	84.8	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・県内原木生産量のうち製材用原木の取引割合：県内原木生産量660千mのうち、県内製材用への供給量83千mと12.6% ・原木買取額5%アップを達成した事業体の割合：全45事業体のうち、5%アップを達成した事業体24事業体 53% ・製材工場の木材製品出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合：47.3%(対前年0.7%増) ・製材品の県外への出荷額：22.4億円(対前年1.3億円増) ・木造住宅の新設着工戸数：2,275戸(対前年比17%減) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ウッドコンビナート構想を新たに1地域で策定(全8地域)し、各地域の林業事業体から製材工場までが連携して伐採・流通・製材加工を拡大するための方向性を示すとともに、製材工場の施設改良等(7件)に取り組んだ結果、製材用原木の需要量が増加した(対前年8%増)。
課題分析	① 課題	・製材用原木を安定供給するための流通体制の整備が不十分である。 ・製材用原木を受け入れる製材工場の製材能力が不十分である。
	② 原因	・原木の仕分け不足、中間土場活用の遅れ、原木安定供給協定の遅れなどの問題に加え、原木市場の取扱規模の限界や流通販売構造が非効率であり、製材用原木の供給拡大を妨げているため。 ・既存製材工場の機能強化が不十分であり、かつ製材工場の新設・規模拡大に取り組む工場が無いため。
	③ 方向性	・製材用原木の仕分け技術向上、中間土場の機能強化、原木安定供給協定の締結促進、原木市場の規模拡大や機能強化等の流通対策の取組を強化する。 ・既存製材工場の機能強化の取組に加えて、製材工場の新設・規模拡大の実現に向けた取組を強化する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	製材力強化対策事業
---------	-----------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

No.	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値	実績値
3	原木買取額5%アップを達成した事業体の割合【当該年度4月～3月】	目標値	/	50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		実績値	28.6	40.0	53.3						
		達成率	—	80.0	76.2	—	—	—			
4	新設した製材工場数【当該年度3月時点】	目標値	/	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	工場	累計値	
		実績値	0.0	0.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—			
5		目標値	/						%		
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			
6		目標値	/						%		
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			
7		目標値	/						%		
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			
8		目標値	/						%		
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			
9		目標値	/						%		
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			
10		目標値	/						%		
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業			
目的	誰(何)を対象として	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①林業就業者の増加(R6年到達目標:1,072人) ②新規就業者確保のペースアップ(年70人から80人へ) ③定着率の向上(5年定着率を60%から70%へ)		221,140	247,871
令和4年度の取組内容	1. 林業就業者の定着強化 ・労働条件、就労環境の改善指導や事業者の魅力向上につながる活動支援と、技術力の高い就業者の育成 2. 新規林業就業者の確保 ・高校生の就職先に林業が選択肢となるよう、高校生への林業教育を充実させ、農林大学校への進学者数を確保 ・林業就業者確保のための林業事業者のPR活動、農林大学校林業科の学生と林業事業者のマッチング、短期の林業就業体験の実施などを支援				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・林業就業者の確保と定着させるための就業者技術習得、週休二日制導入の補助条件を見直し、事業者への支援を拡充する。 ・就業者確保のため、事業者の就労環境改善に繋げられるよう、専門家による経営指導や、採用担当者向けの研修等を実施。 ・農林大や職業としての「林業」の認知度向上のため高校生への林業教育の充実や、林業事業者のPR活動を強化。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度値
		実績値	960.0	970.0	979.0					
		達成率	—	97.8	96.8	—	—			
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0	83.0					
		達成率	—	112.5	103.8	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		新規就業者の5年定着率 61%(R3年度/林業課調べ) 島根林業魅力向上プログラムに取り組んだ林業事業者体数 42事業者(R3年度/林業課調べ) 林業就業者のうち、しまね林業士の登録割合 47%(R3年度/林業課調べ)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H30に創設した「島根林業魅力向上プログラム制度」に多くの林業事業者が参加:51事業者(県内の林業就業者の9割を雇用)。 ・林業就業者数(総数)は前年度(970人)より増加し979人となった。 ・新規林業就業者数は83人となり、前年度(90人)より減少したが、目標値である年80人の新規就業者数は確保。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率の高止まり(1.6前後)が続ぎ、全産業的に人材確保が厳しい状況にある。 ・新規就業者数は目標人数(80人)以上の83人を確保したが、離職者数が多い。 ・新規就業者数は83人であり、目標の80人を達成したが、新卒者(うち農林大卒4人、高校卒4人)の林業への就業者が少ない。 ・他産業に比べ、女性の就業者数が少ない。 ・就業希望者が林業事業者への就職活動に踏み切れない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者の収益性確保に向けた経営体質の強化やマネジメント人材の育成が遅れていることに加え、労働条件や就労環境の改善が遅れている。 ・依然として就職や進学を控えた県内外高校生や求職者の、職業としての林業に対する認知度の低さがある。 ・林業事業者からの、採用に繋げる魅力・情報発信が低調。 ・就業希望者と林業事業者を引き合わせる場(マッチングの機会)が少ない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の経営体質強化(専門家による経営指導や新たな取組支援)、リーダー育成のための研修等の実施。 ・定着率アップや女性・子育て世代の就業を促すための林業事業者の魅力向上に繋がる活動、取組を支援(労働条件、就労環境の改善、事業者の魅力向上)。 ・県内外高校生、就業希望者等に対する林業の魅力PR。林業事業者の情報発信・PR強化を促進。 ・農林大学校への進学促進し、県内の事業者へ技術力があり、定着率の高い即戦力となる人材を輩出。 ・就業希望者と事業者を引き合わせる機会(インターンシップ、バスツアー、マッチング)や、高校生に対する林業学習の拡大。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県民参加による森づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県民参加による森づくり事業	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森づくりの活動等に積極的に参加してもらい、森林・林業への理解を深めてもらう。		1,476	1,476
			うち一般財源 (千円)	1,476	1,476
令和4年度の取組内容	県民自らが活動を企画し参加することができるように、緑の募金を財源として森林整備などに取り組む事業を推進する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	本事業を申請する団体に対し、取組事項等を示し、周辺の住民や団体を巻き込んだ取り組みを広げるように支援する。また、マスコミやチラシ等を活用し、取組内容を県民へ周知し、活動への理解を深めてもらうよう努める。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0	83.0					
		達成率	—	112.5	103.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・緑の募金収入額:令和3年 30,888千円(対前年比98.1%)※人口割別順位 全国4位 ・緑の少年団数:令和3年度末時点 120団(団員数約13,700人)※小・中学校の加入割合 全国2位								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	「緑の募金公募事業」を活用した緑化活動が県内各所で実施され、令和3年度は県内の自治会、ボランティア組織、学校等が実施する自主的な緑化活動を27件支援した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		「緑の募金」のうち約9割を占めている家庭募金について、近年自治会等からの収入が減少している。 県独自の募金啓発チラシの作成・配布し、市町村を通じた自治会へのPRを行う。また、マスコミ・HP等を活用した積極的な情報発信、企業・施設等への働きかけを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		緑化推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	森林の保全や緑化に対する意識を醸成する		6,315	6,722
			うち一般財源 (千円)	6,315	6,722
令和4年度の取組内容	①緑化相談に関する早期対応並びに、ふるさと森林公園・緑化見本園(植栽木)の適切な維持管理を行う。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	ふるさと森林公園の設立目的である「森とのふれあい」・「研修の場」として県民に利活用してもらえるよう、今年度も計画的に森林整備(支障木伐採・除草作業)を行う。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0	83.0					
		達成率	—	112.5	103.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①緑化C:緑化相談については、必要に応じて現地調査の実施や、中山間地域研究センターと連携を図り、病名等の早期診断、また対処方法等について相談者へ早期に回答(報告)を行うようにした。 緑化見本園については、島根県で開催された「第71回全国植樹祭」に関連する樹木を紹介する展示林を新たに設置し、また進入路並びに排水路の改修等を行い、来園者の利便性の向上を図った。
課題分析	① 課題	①植栽木の適切な管理に加え、樹木ネーム標識の更新や、歩道等の維持管理作業が毎年必要となる。 また、園内には大径木があり落枝等による危険性がある。
	② 原因	①ふるさと森林公園が開園してから26年以上が経過しており、当初植栽した樹木が成長して「大径・高木化」したことによる、整枝・剪定などの管理作業が、これまで以上に技術や費用、また利用者の安全確保が必要となっている。
	③ 方向性	①植栽木の成長等に応じた適切・適期の管理作業を行うための技術職員・予算等を継続的に確保するとともに、管理作業を的確かつ安全に実施するための技能講習の受講並びに、安全作業用具の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 林業課

事務事業の名称		水と緑の森づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	荒廃森林を緑豊かな森へ再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、森林の様々な恵みを享受してもらう。		384,790	389,591
			うち一般財源 (千円)	198,786	197,583
令和4年度の取組内容		荒廃森林を緑豊かな森へ再生するため、水と緑の森づくり税を財源として不要木の伐採や広葉樹の植樹等に対し交付金を交付する。また、人々の生活や営み、公共施設に近い集落周辺里山林を再生する。さらに、高校生等を対象とした林業就業講座を実施し、次世代を担う人材の確保・育成を図る。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		集落周辺の里山を整備する「集落周辺里山整備事業」について、これまでの実施状況を踏まえ、事業をより円滑に進めるために制度の見直しを行った。また、県民の生活環境を守る森づくりの取り組みをさらに推進していく。			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度値
		実績値	960.0	970.0	979.0					
		達成率	—	97.8	96.8	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		水と緑の森づくり税を財源とした「再生の森事業」により、第1期対策(H17～H21年度)では3,563ha(713ha/年)、第2期対策(H22～H26年度)では3,635ha(727ha/年)、第3期対策(H27～R1年度)では2,937ha(587ha/年)の荒廃森林を伐採し、荒廃森林の再生に取り組んだ。今後第4期対策(R2～R6年度)でも引き続き荒廃森林の再生を行うこととしており、R2年度は375ha、R3年度は192haの荒廃森林を伐採した。また、「集落周辺里山整備事業」により、R2年度は5集落、R3年度は6集落から要望を受け、荒廃里山林を整備した。R4年度以降さらに取組を推進していく。なお、林業就業者数は、長期間減少傾向にあったが、近年増加傾向にある。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度より荒廃森林の整備に取り組んでおり、荒廃森林の再生が着実に進んでいる。また、平成17年度から県民自らが企画・立案した森づくりのための活動等に支援しており、県民主体の森づくりを行うことができる。 令和2年度から生活環境の維持へ重点をシフトし、集落周辺里山林の整備を開始。令和3年度以降、段階的に施業件数を増やしていき、県民の生活環境を守る森づくりを推進していく。 次世代の林業の担い手となり得る若い世代の林業に対する関心を喚起することを目的に、令和2年度から林業就業講座事業を開始。令和3年度は17校を対象に開催し、延べ1,004人の参加があった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 間伐が遅れた人工林や拡大竹林、松くい虫被害跡地など荒廃森林は県全体で118千haあると推計され、これは県の民有林面積の約2割に相当する。引き続き整備が必要な人工林があるものの、作業が追いついていない状況である。 集落周辺やその上流部の森林の手入れが不足している。 森林を適切に整備を実施していくために、担い手の確保・育成が必要である。令和3年度の新規就業者数は83人であるが、若者(うち農林大卒8人、高校卒4人)の林業への就業者が少ない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 森林所有者の高齢化による経営意欲の減退や自力での整備が困難になっていることに加え、不在村化もその一因となっている。 過疎化・高齢化等の影響により、これまで集落住民自らが行っていた里山林の整備が難しくなっている。 就職や進学を控えた県内高校生や求職者の、職業としての林業に対する認知度が低い。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 荒廃した森林を緑豊かな森林へ再生させるため、森林所有者への働きかけを行いながら事業実施への意欲を高めるとともに、高齢化・不在村化により自力での整備が困難な森林所有者に対しては整備に係る労力と費用負担の支援を行う。 集落周辺里山林の再生のため、集落住民が行う里山の点検・診断・再生・保全を支援する。 就業前の高校生等や進路指導教諭を対象に、林業講座や体験実習を通じた林業の役割認識や魅力向上につながる取組を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		森林林業体験活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林とふれあうことを通じて森林に対する理解を促進する		49,906	118,837
			うち一般財源 (千円)	45,974	93,867
令和4年度の取組内容	ふるさと森林公園 ・適正な公園管理と効果的な公園利用の促進を図る。 ・公園利用者の安全確保を最優先に、既存施設の計画的な維持管理(更新)、また園内樹木(植栽木)の管理を適切に行う。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、密集・密接を避け、安心安全に遊ぶ環境を整備することを目的に、木製総合遊具並びに木製フィールドアスレチックを設置する。 県民の森 ・森とのふれあいの場として「県民の森ふれあい講座」を実施する予定である。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	ふるさと森林公園: 計画的な既存施設の維持管理・更新の徹底 県民の森: 定期的に巡視、パトロール等を行い、施設管理を徹底				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度値
		実績値	960.0	970.0	979.0					
		達成率	—	97.8	96.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		ふるさと森林公園利用者数は、H30:265千人、R1:246千人、R2:226千人、R3:259千人と推移 県民の森ふれあい講座参加者数は、H30:279人、R1:275人、R2:191人、R3:217人と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと森林公園に係る維持管理(更新)については、関係機関と調整を図り、優先順(緊急度)の高い施設から順次更新作業等を行い、利用者の安全並びに利便性の向上が図られた。 ・県民の森では、県主催の様々なイベントを開催し、多くの利用者に森林や自然に親しんでもらう取り組みを行った。
課題分析	① 課題	・ふるさと森林公園森林学習展示館については、施設全体が老朽化しており、また突発的な修繕を要する事案も発生しており、魅力ある公園としての快適性が低下している。 ・県民の森については、幹線林道において利用者の安全な通行に支障をきたす箇所がある。
	② 原因	・公園利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理(更新)については、整備計画等に基づき実施しているが、突発的な緊急対応が必要となる場合がある。 ・県民の森は積雪の多い地域にあり、融雪時の法面の土砂流出や、台風、降雨後の落石、落枝が発生する場合がある。
	③ 方向性	・公園利用者の安全確保を最優先とし、既存施設の維持管理(更新)については、関係機関と適宜調整等を図り、また園内樹木(植栽木)の管理を適切に行うとともに、緊急性のある修繕・維持管理への迅速な対応と危険察知の体制等を確保する。 ・県民の森では、日常の巡視、パトロール等の施設管理を徹底し、小規模な落石、崩壊等に迅速に対応する等利用者の安全確保に努める。大規模災害については、県土整備事務所へ速やかに情報提供し、復旧に向け協力する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林整備地域活動支援交付金事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び林業事業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林施業地を集約化し、計画的かつ一体的な森林施業を実施		18,191	47,801
			うち一般財源 (千円)	6,064	15,800
令和4年度の取組内容	(※R3作成 ・森林経営計画作成を促進する活動の支援 ・森林境界の明確化を実施する活動の支援 ・森林経営計画作成や森林境界の明確化の活動に必要な既存路網を改良する活動を支援				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・林地台帳データの精度向上に向け市町村担当者を対象とした技術研修会を実施 ・森林所有者の関心が低く森林施業が進まない森林を林業の枠組みに組み込むことができる「新たな森林管理システム」の制度を活用し集約化を促進				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0	9.7					
		達成率	—	133.4	107.8	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<KPIの説明> モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R3)611万円/haとなり、9.7%減少。 ※林業経営コストとは、植林、保育(下刈り、除伐、枝打ち、間伐)、伐採に要する経費								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・森林経営計画策定に向け所有者の同意を取り付けた森林の面積は、令和3年度実績で1,054ha、また、森林境界の明確化に向け森林境界の測量を306ha実施するなど、森林施業の集約化に向け一定程度の成果が見られた
課題分析	① 課題	・森林経営計画の作成に必要な森林所有者情報や所有者の合意形成に多くの労力が必要な状況となっており、森林組合などの森林経営計画作成者の負担が大きくなっている
	② 原因	・森林所有者の代替わりに伴い、所有者不明森林等が増加している
	③ 方向性	・市町村と連携して林地台帳データの精度向上を図り、森林組合等が容易に森林所有者情報を把握できるよう改善する ・森林施業の集約化や森林経営計画策定による林業コストの低減効果等を森林所有者や林業事業体に周知し、本取組への意欲向上を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		新たな森林管理システム推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・市町村	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・新たな森林管理システムの円滑な運用		11,766	12,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の円滑な制度運用に向け森林経営推進センターが地域協議会へ参画し、市町村の業務支援や研修等の開催による技術支援を行う ・林業普及員が地域協議会において、本制度に基づく委託森林候補地の掘り起こしや、林業事業者等関係者の調整などの働きかけを行い、市町村の取組を支援する 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな森林管理システムの円滑な運用を図るため、再委託森林のモデル地区設定に向けた研修会や地域協議会での技術支援や取組の参考となる優良事例の紹介を実施 ・林地台帳データの精度向上に向け市町村担当者を対象とした技術研修会を実施 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0	9.7					
		達成率	—	133.4	107.8	—	—	—		
2	新たな森林管理システム対象森林面積(H30年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	300.0	400.0	500.0	1,030.0	ha	累計値
		実績値	72.0	362.0	596.0					
		達成率	—	181.0	198.7	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p><KPIの説明> モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R3)611万円/haとなり、9.7%減少。 ※林業経営コストとは、植林、保育(下刈り、除伐、枝打ち、間伐)、伐採に要する経費</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村が開催する地域協議会へ森林経営推進センターが参加し、制度活用に係る技術支援を行った:190回 ・市町村職員の技術力向上のため、県・森林経営推進センターにより研修等を開催した:4回実施(研修2回、推進連絡会議2回) ・経営管理設定(森林所有者→市町村):7地区、経営管理実施権設定(市町村→事業者):6地区 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・制度対象となりうる森林の選定に多くの時間を要している
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査未実施の地域が多く、森林所有者の把握や所有者界確定に時間を要している ・市町村職員のマンパワー不足に加え、林業専門職員がいないことから、制度に対する理解や技術力が不足している
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し林地台帳の精度を向上することで、森林所有者情報を把握できるよう改善を図る ・県内外の優良事例紹介や国、県による研修会の開催、地域協議会等での技術支援により市町村支援を行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林計画樹立事業			
目的	誰(何)を対象として	①県 ②市町村 ③林業事業者、森林所有者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①②③県の森林施策の方向等の理解と計画に沿った行動 ② 市町村森林整備計画の樹立(変更) ③ 森林経営計画の作成、計画に沿った森林施策等実施		16,990	64,302
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・地域森林計画編成:4流域計画の変更 ・市町村森林整備計画策定支援:市町村森林整備計画変更支援 ・森林資源情報調査:地域森林計画区における現地調査 ・地域森林計画データの更新:現行の島根県森林情報システム(森林GIS)の森林資源情報等の整備、システム運用 ・R5から運用する新たな森林情報システム(GIS)の開発 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト施策となる一貫作業を推進させるため、林業普及指導員による伐採者と造林者の連携協定締結に向けた誘導及び取組内容や効果の提供による現場指導の強化 ・林地台帳データの精度向上に向け市町村担当者を対象とした技術研修会を実施 			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0	9.7					
		達成率	—	133.4	107.8	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<KPIの説明> モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R3)611万円/haとなり、9.7%減少。 ※林業経営コストとは、植林、保育(下刈り、除伐、枝打ち、間伐)、伐採に要する経費								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・森林資源データを基に施業地を集約化する「循環型林業拠点団地」の設定数は、令和3年度に設定した15団地を設定し、累計で56団地となり、原木生産の低コスト化に向けた取組が進んでいる。 ・再造林の低コスト化に繋がる一貫作業を推進するための伐採者と造林者の連携協定数が、令和3年度において3協定増えて48協定に増加 ・一貫作業の実施率は、令和30年度で55%であったが、令和2年度に100%に到達し、令和3年度も100%を維持
課題分析	① 課題	・森林経営計画の作成に伴う森林所有者情報の収集や森林所有者の合意形成で多くの労力が必要となり、森林経営計画作成者の負担が大きい
	② 原因	・森林所有者の代替わりに伴い、所有者不明森林などが増加している
	③ 方向性	・市町村と県が連携して林地台帳データの精度向上を図ることにより、林業事業者が容易に森林所有者情報を把握でき、森林経営計画の策定や主伐・再造林等の施業実施に繋がる環境を整備する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		造林事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	一貫作業や低密度植栽により再造林の低コスト化を実現する		947,467	1,792,963
			うち一般財源 (千円)	359,672	420,454
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・林業の1サイクルの黒字化により、森林所有者が意欲的に原木生産に取り組むよう植栽から保育にかかる経費を助成する ・伐採者と造林者の連携協定をA評価(R3:14協定→R4:33協定)へ上げる ・低コスト再造林を推進するため、一貫作業の推進と、一貫作業に適しているコンテナ苗の得苗率の向上に取り組む 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・一貫作業における伐採者、造林者及び県の3者による打ち合わせにおいて、現地協議を実施した ・病害虫に対する防除の指導状況、防除実施状況を管理表を用いて確認した 			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
	実績値	1.0	8.0	9.7					
	達成率	—	133.4	107.8	—	—	—		
2 再造林コスト18%ダウンを達成した事業体の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
	実績値	75.0	50.0	50.0					
	達成率	—	55.6	50.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<ul style="list-style-type: none"> ・一貫作業実施割合 H30:45%、R1:66%、R2:100%、R3:100% ・低密度植栽実施割合 H30:54%、R1:50%、R2:85%、R3:90% ・コンテナ苗得苗率 H30:44%、R1:64%、R2:59%、R3:56% 1 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R3)611万円/haとなり、9.7%減少 2 18%ダウンを達成した森林組合は12組合中6組合であり、事業体の割合は50% 3 全苗木生産量89.7万本のうちコンテナ苗が35.7万本であり、コンテナ苗の利用割合は40% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・再造林のコストは平成30年度に114万円/haであったものが、104万円/ha、9%のコストダウンとなったが、昨年度と同水準であった ・一貫作業の伐採者と造林者との連携において優良な連携がR2の3協定からR3は14協定となり、連携の改善が進んだ
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・一貫作業の実施割合は100%となっているが、取組の中には伐採後の残材処理や植栽の労務の調整が不十分な部分がある ・スギ赤枯病による苗木の廃棄が発生した
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県を交えた伐採者と造林者の協議を行っているが、残材処理の程度や方法の目合わせ不足、伐採業者内での情報共有が不足している ・生産者への指導が、新しい生産技術に偏り、病害虫防除対策が徹底されていなかった
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・伐採着手前の打ち合わせで、現地協議を実施し、作業内容、植栽開始時期、苗木の運搬方法等を確認し、労務調整を実施する ・生産者毎の管理簿(生産管理記録、指導記録)を作成・共有し、病害虫防除対策を徹底する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		林業種苗供給事業			
目的	誰(何)を対象として	苗木生産者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	一貫作業の推進に必要なコンテナ苗の得苗率向上と育苗コストの縮減を図り、裸苗との価格差を解消		21,409	23,231
			うち一般財源 (千円)	18,114	20,316
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ苗の得苗率向上や価格低下に取り組む生産者に対して施設整備を支援する ・コンテナ苗生産の技術力向上・増産を目的として「しまねコンテナ苗生産振興会」勉強会を実施する ・生産者に対し定期的な巡回と適切な指導を行い、赤枯苗など病害虫発生を抑える ・一貫作業の施業地へ計画的、安定的に苗木が供給されるよう、関係者と需給の情報共有を行う ・従来品種より成長等が優れている特定母樹の採種園の造成を進める 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・病害虫防除の計画・実施状況管理表を作成し、確認開始 ・既存のコンテナ苗生産マニュアルに新しい技術である生分解性コンテナ苗の項目追加し、マニュアルの改定を行った ・コンテナ苗生産者に対する病害虫防除マニュアルを作成 			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0	9.7					
		達成率	—	133.4	107.8	—	—	—		
2	再造林コスト18%ダウンを達成した事業体の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	75.0	50.0	50.0					
		達成率	—	55.6	50.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・コンテナ苗生産量 129千本(H29)→108千本(H30)→241千本(R1)→256千本(R2)→357千本(R3) <KPIの説明> 1 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R3)611万円/haとなり、9.7%減少 2 18%ダウンを達成した森林組合は12組合中6組合であり、事業体の割合は50% 3 全苗木生産量89.7万本のうちコンテナ苗が35.7万本であり、コンテナ苗の利用割合は40%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ苗の利用割合は、目標の21%に対して40%となった ・生分解性コンテナ苗に関する内容を追加し生産マニュアルの改定を行い、生産技術の向上に向け技術移転を開始した
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ苗の得苗率が低い ・病害虫防除対策の指導が十分でない ・苗木生産者の生産基盤が整っていない ・病害虫被害の発生予防対策指導を徹底する ・防除の計画や実施状況を管理表を使って確認する ・得苗率向上やコスト低下に取り組む生産者に対し、施設整備を支援する

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林業種苗供給事業
---------	----------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	造林に占めるコンテナ苗の利用割合【当該年度4月～3月】	目標値	0.0	18.0	21.0	38.0	40.0	41.0	%	単年度 値
		実績値		24.0	40.0					
		達成率	—	133.4	190.5	—	—	—		
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 森林整備課

事務事業の名称		林道事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び森林組合等の林業事業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する		2,208,955	5,455,978
			うち一般財源 (千円)	121,366	163,167
令和4年度の取組内容		・循環型林業拠点団地内の主要道路となる林業専用道(規格相当含む)の開設ペースを上げるため、県営だけでなく、市町村や林業事業者による整備を促進。 ・木材供給を取り巻く国内外の情勢変化(木材の不足と価格上昇)に対応し、原木増産ペースを加速させるため、開設費用が安価で、事業者が作業しやすく、木材生産コストが縮減できる道の規格を検討。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・市町村営林業専用道開設促進のための様々な手法の働きかけ実施。			
1	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-1(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0	9.7					
		達成率	—	133.4	107.8	—	—	—		
2	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.0	42.0	66.7					
		達成率	—	84.0	95.3	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・開設延長(R2～) R3:11.1km(R2～:24.2km) ・開設数 (R2～) R3:22路線(R2～:27路線) ・うち市町村営林業専用道 R3: 2路線(R2～: 3路線)
課題分析	① 課題	・市町村営林業専用道の新規事業化が進まない状況。 ・現行の林業専用道(県営・市町村営・規格相当)開設だけでは、今後の目標達成が難しく、今後の更なる原木増産に支障が出る恐れあり。
	② 原因	・新規事業化が進まない市町村は、補助金の負担、完成後の維持管理、専門職員不足の懸念に加え、地域の具体的な木材生産計画など情報が不足している。 ・現行規格の林業専用道は、開設コスト(m当たり工事費)が高く、時間もかかるため、毎年の整備延長が伸びない。
	③ 方向性	・市町村の懸念を払拭するため、計画作成や現地調査など林業専用道新規事業化の支援を強化するとともに、地域の林業関係者から市町村への協議・要望活動を支援。 ・現行の林業専用道の開設は継続して促進しつつ、低コストで、事業者が使いやすく、短期で開設できる新たな規格の路網開設を検討。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林道事業
---------	------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	林業専用道の新規整備延長【当該年度4月～3月】	目標値	4.8	14.5	16.4	19.3	24.8	25.0	km	単年度 値
		実績値								
		達成率	—	90.4	67.7	—	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">担当課</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">森林整備課</td> </tr> </table>	担当課	森林整備課
担当課	森林整備課		

事務事業の名称		しまねの林業支援寄附金活用事業			
目的	誰(何)を対象として	企業、林業事業者、森林所有者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業等からの寄附金を活用して、農林大学校の実習用高性能林業機械の整備など、林業の担い手の確保・育成対策を講じる。		1,641	5,001
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和4年度の取組内容	島根県の林業を応援する企業等からの寄附金を積み立てた基金を財源とし、担い手育成や林業従事者支援のための施設・設備等を整備することにより、林業の成長産業化に寄与する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	CSR活動等に関心のある企業等に対して、事業目的や寄附企業のメリットなどを説明し、協力に向けた働きかけを強化。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度値
		実績値	960.0	970.0	979.0					
		達成率	—	97.8	96.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	島根県の林業の担い手育成等への支援を目的とした寄附協力を県内の企業等に対して行い、3企業(うち新規1)から合計1,641千円の新たな寄附を受け、基金積立額は2,251千円となった。
課題分析	① 課題	基金の積立額が林業担い手の育成支援に必要な施設・設備等の必要額(高性能林業機械購入費用等)に達していない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 寄附を申し出る企業等が少ないことや、寄附金額が任意で少額なものが多い。
	③ 方向性	引き続き、CSR活動等に関心のある企業等に対して、事業の目的や企業のメリット(イメージアップや公的PR等)を説明し、庁内や関係団体等との情報共有などにより、支援していただける企業等の掘り起こしを一層強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林病虫害等防除事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多面的機能を発揮する森林の保全		21,788	23,536
			うち一般財源 (千円)	7,884	8,447
令和4年度の取組内容		・森林病虫害の防除を実施 ・市町村と連携して「守るべきマツ林(保安林や公益的機能が低い森林のうちマツで構成された森林)」の区域調査、点検を実施			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・守るべきマツ林における防除方法の見直し			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.0	9.7					
		達成率	—	133.4	107.8	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・守るべきマツ林の松くい虫被害量の推移 2,861m3(H29)→2,203m3(H30)→1,063m3(R1)→1,101m3(R2)→1,067m3(R3) ・空中散布の実績 60ha(H29)→60ha(H30)→60ha(R1)→0ha(R2 [※])→60ha(R3) ※新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言中であつたため中止 ・伐倒駆除の実績 1,575m3(H29)→1,226m3(H30)→913m3(R1)→967m3(R2)→716m3(R3) <KPIの説明> モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R3)611万円/haとなり、9.7%減少								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・継続的な防除対策実施により松くい虫被害は減少傾向にある
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・守るべきマツ林において、被害木の処理を十分に行えない箇所がある ・奥地や崖等で発生した被害木は、地形的に防除対策の実施が困難 ・防除計画に対して予算が不足している ・市町村と連携して守るべきマツ林等の区域を調査し、必要に応じて見直し等を検討する ・防除計画に基づく所要額の確保に努める

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 森林整備課

事務事業の名称		保安林整備管理事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	水源のかん養、山地災害の防止など、特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定し、県民の生活環境を守り維持する。		27,012	32,297
			うち一般財源 (千円)	19,300	21,624
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 保安林の公益的機能を増進するための保安林の指定 保安林の指定の解除(保安林の公益的機能を維持するため、最小限の解除) 持続的な保安林機能の発揮のために適正な更新を後押しするための指定施業要件の変更 保安林の状況を把握するための保安林台帳の整備 森林所有者等が保安林の指定により受ける損失を補償するための損失補償金の支払い。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・必要な調書等を作成するシステムを活用した指定施業要件変更事務の効率的な推進				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	保安林の総面積(兼種を控除しない保安林面積)【当該年度3月時点】	目標値		170,800.0	171,100.0	173,000.0	174,000.0	175,000.0	ha	累計値
		実績値	170,523.0	171,183.0	171,997.0					
		達成率	—	100.3	100.6	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 保安林指定面積 令和元年度末170,523haから令和3年度末171,997haに1,474ha増加 指定施業要件変更面積 令和3年度末3,659ha
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 指定までに時間を要する。 指定範囲が面的なまとまりにかけている。 指定施業要件の変更手続きの進捗状況が低位(H30末現在全国平均62%、島根県34%)
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 森林所有者の不在村化や権利関係(相続、土地の境界)の不明確化 流域等での指定について、森林所有者の同意が得られない。 指定施業要件の変更対象保安林が膨大 市町村や地域の森林管理の担い手である森林組合と連携した土地所有者の確認及び土地境界の確定のための情報収集・情報提供の実施 森林所有者への保安林制度、機能の周知を図り、流域等で指定することの理解に向けた交渉を関係者と連携して実施する。 指定施業要件変更事務に必要な調書等を作成するシステムを活用し、効率的に事務を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(農林漁業者等)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す		69,562	15,574
			うち一般財源 (千円)	69,097	14,574
令和4年度の取組内容	令和2年度から6年度までを期間とする島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及を目指していくため、喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分をより高める。 試験研究に係る関係規程を改正し、新規研究課題の構築、継続課題の効果的・効率的な推進を図る。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	島根県農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を優先的に配分することとした。 新規研究課題の構築、継続課題の効果的・効率的な推進を図るため、関係規程等の見直しを行った。				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業産出額の増加額(平成28年との比較)【前々年度1月～前年度12月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	億円	単年度値
		実績値	-17.0	-17.0	-9.0					
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
2	原木生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		654.0	669.0	685.0	700.0	714.0	千㎡	単年度値
		実績値	623.0	632.0	660.0					
		達成率	-	96.7	98.7	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題数及び割合 令和4年度:65課題、87.8%(全課題数:74課題)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・農業産出額等の拡大に向け、政策推進課題研究・一般研究課題の区分によらず、農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に絞り込み、効率的・効果的な取組を実施した。 ・研究期間を「3年以内」とする要件を新たに設定し、研究機関と関係課による進行管理を進め、現場での研究成果の速やかな普及・定着を図った。
課題分析	① 課題	・県の施策や目標数値との関係性が明確でない課題や普及・定着に向け一層の改良が必要な課題があり、研究の成果が必ずしも施策の推進や課題の解決につながっていない。 ・開発技術や研究の成果等に対する農林漁業者の理解やその活用が十分に進んでいない。
	② 原因	・試験研究の課題設定にあたり、現場ニーズの把握が不足しており、現場条件に応じた技術開発や普及・定着を見据えた研究課題の設計・整理等が不十分であるため。 ・農林漁業者のほか関係団体等に向けた情報発信や説明が不足しているため。
	③ 方向性	・島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進や目標の達成に資する研究にさらに予算を重点配分し、これらの研究により重点的、集中的に取り組む。 ・あわせて喫緊の政策課題の早期解決につながる研究や基本計画期間終了後の政策推進を見据えた長期的視点に立った研究についても、試験研究の取組がもたらす効果を明確にして研究目標を位置づけ、試験研究に取り組む。 ・現場ニーズの掘り起こしや農林漁業者等に向けた情報発信や連携強化に取り組む、試験研究成果に対する理解を深めるとともに、現場条件に応じたより効果的な研究課題の設定を図る。 ・国や他県、民間研究機関などの研究成果の取り入れやマーケットインの視点の導入、技術移転先の意向を見込んだ課題設定などを推進し、現場への速やかな普及・定着を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	農業経営課
-----	-------

事務事業の名称		農林大学校における教育研修			
目的	誰(何)を対象として	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		133,245	47,001
			うち一般財源 (千円)	127,790	41,571
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・講義や実習の実施により、就業に必要な基礎的な知識・技術を習得させる ・農業高校生等を対象に、オープンキャンパス、高校訪問を実施し、入学生を確保する ・地域農業再生協議会との連携により、就農ガイダンスや学生との交流会を開催し、就農の促進を図る ・県内高校で林業教育を実施し、入学生を確保する 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点		・市町村が研修を実施している水田園芸の就農希望者(短期養成コース学生)に対して、リモート講義等を実施する			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0					
		達成率	—	65.0	73.4	—	—	—		
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0	83.0					
		達成率	—	112.5	103.8	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業高校、地域農業再生協議会との連携により、学生募集や県民への広報を実施し、令和4年度農業科入学生は定員を上回る48名(2年課程36名、短期養成コース12名)を確保した。 ・(農業)令和3年度農業科卒業生41名のうち、24名が自営就農(雇用就農を経た自営就農予定者を含む)し、前年度(12名)を上回った。 ・(林業)令和3年度に18校に対して林業教育を実施した結果、令和4年度の林業科入学生は13名となった。 ・(林業)令和3年度林業科卒業生8名は全員が林業事業体へ新規就業を果たした(民間事業体4名、森林組合4名)。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業科2年課程入学者36名のうち、農業高校出身者は18名であり、より多くの進学者を確保する必要がある。 ・(農業)農業科短期養成コースでは、卒業生全員(14名)が自営就農したが、2年課程卒業生(27名)においては、自営就農(雇用就農を経た自営就農予定者を含む)は10名に留まっている。 ・(林業)林業科の入学者が定員に達しておらず、より多くの進学者を確保する必要がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農林高校生に対する就農への意識醸成が十分にできていない。 ・(農業)一部の地域では、就農希望学生の研修受け入れ等において十分に連携がとれていない。 ・(林業)高校生が林業を学ぶ機会が少なく、林業科が進路の選択肢に入っていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農林大学校と農業高校との連携により、担い手推薦入学生を中心に、より実践的な農林大学校での研修や農業士との交流を実施し、就農への意識醸成を図る。 ・(農業)学生への就農パッケージに係る情報提供や担い手育成協定先とのマッチング等において、市町村との連携を強化する。 ・(林業)林業教育実施校の増加のために高校への働きかけを継続するとともに、林業教育を通じて林業の魅力を伝える。